

やまがた市議会報

発行 山形市議会 編集 山形市議会事務局 山形市旅籠町二丁目3-25 電話 642-8404 平成25年5月1日 / 184号
ホームページ <http://www.city.yamagata-yamagata.lg.jp/gikai/> やまがた市議会 検索



はながたのお宝紹介シリーズ②【和傘（わがさ）】

1つ1つ丁寧に作られる和傘は、2人で年間約1,200本も作っているベニ。雨が降ると、傘に塗られている油の香りと雨音が調和して、情緒あふれる世界が広がるベニ〜。

▲古内清一郎・清司さんの親子二代で作製する和傘(写真左)、和傘を差すやまがた舞子(写真右上)と完成した和傘(写真右下)

3月定例会

総額1,727億円の平成25年度当初予算を可決

国の緊急経済対策による補正予算のほか
モンテディオ山形のホームスタジアム建設構想に関する決議を可決

3月定例会は2月21日から3月15日までの23日間の日程で開かれました。

今回の議会に提出された案件は、平成25年度一般会計、水道事業会計、市立病院事業会計などの当初予算、男女共同参画推進条例の設定など市長提出の議案43件、政務調査費の交付に関する条例の一部改正などの議案案6件です。

審議の結果、平成25年度一般会計予算および男女共同参画推進条例の設定については賛成多数で可決し、その他の議案については全員異議なく可決および同意しました。

また請願は、継続審査中の2件と新たに提出された1件を審議し、1件を採択、2件を不採択および継続審査としました。

目次

一般質問	2
平成25年度予算の概要	8
予算委員会審査報告(新年度)	9
予算委員会審査報告(補正)	15
常任委員会審査報告	16
請願、決議・意見書	18
議決議案一覧	20



一般質問



3月17日のV・ファーレン長崎戦
ボールを奪い果敢にゴールを目指すモンテディオ山形秋葉選手

©SPORTS YAMAGATA 21

青き侍の戦いのように 市民と一体となった市政運営を

市民・企業と力を合わせ 地域防災力の向上を図れ

小野 仁 議員

考えているのか。

質問 中核市と特例市の統合や要件緩和が国で議論されているが、保健所の設置も含め、中核市への移行についてどう

答弁 権限だけが委譲され、財源措置が適切に行われられない現状では、移行は慎重にならざるを得ない。保健所の設置

は、状況を見極めた上で判断していく。

質問 中小企業金融円滑化法が平成25年3月末で終了するが、市内の中小・零細企業に対し、市としてどのように支援していくのか。

答弁 経営支援資金融資制度を継続実施するなど、これまでと同様に金融機関と連携しながら、中小企業者の経営基

質問者

質問の要旨

小野 仁
(緩・良主・公明・フロン)

市政運営、商工関係、防災・減災、農業振興、教育行政、福祉のまちづくりについて

斎藤 武弘
(自由民主党新翔会)

農業問題、市の花「べに花」、新野球場の整備、県有地の有効活用について ほか

折原 政信
(緩・良主・公明・フロン)

新斎場の整備、最上川中部水道企業団、自主防災組織の補助機器の導入、沼木緑地の利活用について ほか

諏訪 洋子
(所属党派なし)

多彩なイベント開催に向けて、保育の充実、未来のために今できること、絆を守る個人情報保護 ほか

後藤 誠一
(自由民主党新翔会)

行政改革の進捗状況、公共バス交通、家族・三世代同居支援について

今野 誠一
(民主党山形県議団)

緊急経済対策、生活保護基準引き下げの影響、人・農地プラン、公契約条例の制定、公共バス路線整備について

石沢 秀夫
(市民連合山形市議団)

アベノミクスと地方経済・財政、スポーツ施設の整備、駅西の文化会館を県と市が連携して早急に建設を ほか

盤の安定を図っていく。

質問 地域振興を図るため、起業家に対する新たな支援対策をすべきではないか。

答弁 起業に必要な情報交換などを目的に実施している「やまがた創造塾」の内容を、ニーズを踏まえて見直したい。

質問 地区ごとに自主防災組織の連絡協議会を設立すれば、未組織地域での自主防災組織

の設立も促進されると思う。連絡協議会の設立・運営を積極的に支援してはどうか。

答弁 25年度から連絡協議会への奨励金制度を実施し、自主防災組織の設立推進と活動の充実を図っていく。

質問 大規模災害時において、地元企業の事業中断が地域に与える影響は大きい。災害時における企業の事業継続につ



▲総合スポーツセンタースケート場東側に建設予定の新野球場



斎藤 武弘 議員

地域と連携し有害鳥獣対策の推進を図れ



▲地域ぐるみで防災力の向上を

質問 市の花である「べに花」を、今後どのように位置づけるのか。

答弁 本市のお宝の一つとして市内外に魅力を発信しており、平成25年度も四季のお宝PR事業として高瀬地区のべに花を積極的に活用するなど、今後もさまざまな機会を通じてアピールしていきたい。

質問 新野球場建設地である総合スポーツセンターには限られたスペースしかない。建設する施設の配置などどのように考えているのか。

答弁 新野球場をスケート場東側駐車場用地に配置し、周

いて市も積極的に関わらざるべきではないか。

答弁 民間事業者からは総合防災訓練に参加してもらっているが、さらに連携を強化する方法を検討していく。

質問 地域の防災力向上への貢献が期待される防災士の知識や技能を本市の防災対策でも活用するため、資格取得の支援制度を創設してはどうか。

質問 市の花である「べに花」を、今後どのように位置づけるのか。

答弁 本市のお宝の一つとして市内外に魅力を発信しており、平成25年度も四季のお宝PR事業として高瀬地区のべに花を積極的に活用するなど、今後もさまざまな機会を通じてアピールしていきたい。

質問 新野球場建設地である総合スポーツセンターには限られたスペースしかない。建設する施設の配置などどのように考えているのか。

答弁 新野球場をスケート場東側駐車場用地に配置し、周

今後の地域におけるリーダー養成に向け、資格取得への支援の在り方を研究していきたい。

質問 新品種の小麦である「ゆめちから」をPRし、地産品として生産の拡大を図ってはどうか。

答弁 消費者の意向を踏まえながら、生産者団体と調査研究していく。

質問 スタジアムは、さまざまな経済効果を生み出す施設である。立地条件の良い山形駅西口への建設を、県と協議すべきと思うがどうか。

答弁 Jリーグのシーズン制移行に伴い、県やスポーツ振興21世紀協会が新たにスタジアムを整備することも選択肢としてあるのではないかと考えている。その際は、市内に整備することを知事に提言していく。

質問 中山間地域ではさまざまな鳥獣による農作物被害が

「いじめ防止条例」を制定し、市・学校・保護者が一体となって、いじめ撲滅に取り組んではどうか。

答弁 教育委員会を中心に、学校と保護者が一体となっていじめ防止対策に取り組んでおり、その推移を見守りたい。

質問 教師による体罰が全国的に問題となっているが、防止に向けた取り組みを積極的に

追払いパトロールは緊急雇用創出事業を活用しており、従事者の雇用は1年以内となっている。地元の人を採用するために、市が単独で行うべきと考えるがどうか。

答弁 従事している間に地形などを熟知してくるから、地元の人でなくとも追払いは可能であると考えている。25年度においても、緊急雇用創出事業での実施を計画している。

質問 有害鳥獣からの被害防止策のひとつにバッファゾーン[※]の設置があるが、被害の多い地区を対象に設置してはどうか。

答弁 バッファゾーンの設置は、地権者の理解とその後の維持管理が必要となるため、地域の農業団体と協議して進めていきたい。

質問 猟友会では、ボラントイア活動に近い状況で有害鳥獣駆除を行っている。捕獲頭数に応じて奨励金を支払う制度を設け、円滑な駆除活動が行われる環境をつくるべきと思うがどうか。

答弁 捕獲奨励金などの円滑な駆除活動が行われる環境づくりについては、今後、自治体の例も参考にしながら、市農作物有害鳥獣対策協議会とも協議の上、検討していく。

「いじめ防止条例」を制定し、市・学校・保護者が一体となって、いじめ撲滅に取り組んではどうか。

答弁 教育委員会を中心に、学校と保護者が一体となっていじめ防止対策に取り組んでおり、その推移を見守りたい。

質問 教師による体罰が全国的に問題となっているが、防止に向けた取り組みを積極的に

行うべきではないか。

答弁 これまで以上に力を入れて、いじめや体罰のない学校づくりを推進したい。

質問 視覚障がい者にやさしいまちにするため、エスコートゾーンのさらなる整備を警察に働き掛けてはどうか。

答弁 24年度に市内の3カ所に設置されたが、今後も警察に整備促進を要望していく。

※ バッファゾーン…緩衝地帯。



市民と真摯に向き合い より誇れる山形市を

折原 政信 議員



▲建設から30年以上が経過している山形市齋場

質問 新齋場の建設を早期に取り組むため、整備基本計画の策定に取り掛かってはどうか。また、混雑によりやむを得ず他市の齋場を利用する市民がいることを踏まえ、定住自立圏内の自治体齋場を利用する仕組みを作ってはどうか。

答弁 新齋場の建設は、今後調査を進めていく。定住自立圏での仕組みづくりは、受け入れ体制などにより難しいため、状況に応じた齋場の使用時間延長で対応したい。

質問 やむを得ず他自治体の齋場を使用した際の使用料補助制度を創るべきではないか。

答弁 使用料を負担する方法ではなく、齋場の使用時間延長で対応したい。

質問 最上川中部水道企業団から給水を受けている地区の負担軽減のため、徴収事務を上下水道部が受託するようだが、その進捗状況はどうか。

答弁 料金徴収システムの改修を平成25年4月から行い、住民への説明会を経て、25年10月検針分から格差を是正した徴収を実施する。

質問 最上川中部水道企業団の構成自治体間による配水管相互連絡接続をどう考えるか。

答弁 接続は4カ所が想定されており、25年度から箇所ごとの効果や費用、接続手法などを協議していく。

質問 地域防災計画に規定する防災訓練に、夜間訓練も取り入れるべきではないか。

答弁 自主防災組織で夜間の避難訓練を行っている事例もあるため、策定中の自主防災組織活動マニュアルに盛り込んで啓発していく。

質問 自主防災組織の物資整備の補助上限引き上げや既交付組織への再補助制度の周知方法はどうか。また、再補助を受けた組織はどの位あるか。

答弁 策定中の自主防災組織設立・活動マニュアルに制度を掲載する予定である。24年度に再補助を受けた団体は、22団体（約7%）である。

質問 沼木緑地が23年9月から開放されたが、グラウンドゴルフ場として再整備する考えはあるか。また、さまざまなイベントで利用できるようなPRを行うべきではないか。

答弁 多目的に活用すべきだと考えており、グラウンドゴルフ場の再整備は、また、さまざまなイベントで利用できるようなPRを行うべきではないか。

質問 多目的に活用すべきだと考えており、グラウンドゴルフ場の再整備は、また、さまざまなイベントで利用できるようなPRを行うべきではないか。

ルフ場の再整備は考えていない。イベントやグラウンドゴルフなどの利用は、地元公園管理協力会と協議し検討する。

質問 地元公園管理協力会などから要望があればグラウンドゴルフ利用を検討するのかが。

答弁 要望があれば検討する。

質問 地域包括支援センターの担当地区割りの見直しや増設を行うべきではないか。

答弁 高齢者人口の多い圏域については、今後、地区割りの見直しなどを検討する。

質問 安全性向上のため、県道山形白鷹線と市道あかねヶ丘沼木線交差点に右折レーンを設置すべきではないか。

答弁 交通状況に応じて進行方向別の将来交通量を予測し、国の基準に基づき右折レーンを設けるため、早期に交通量を調査して検証する。



来街者と市民の立場に立った まちづくりを図れ

諏訪 洋子 議員

質問 最上義光公没後400

年に当たり、山寺にある義光公御霊屋の位牌を文化財として修復してはどうか。また、

山寺と義光公との関わりをアピールしてはどうか。

答弁 位牌は継承者が修復していくべきであるが、継承者が明らかでないため調査して

対応を検討していきたい。御霊屋への看板の設置や義光公のパンフレットについては、関係者と協議していく。

質問 最上義光歴史館の正面入口の扉が重い。自動ドアにするなど、来場者が利用しやすい施設へ改善していくべきと考えるがどうか。

答弁 扉の開閉がスムーズになるよう検討していきたい。

また、喫茶室の館内サインの設置や駐車場情報のホームページでの周知を行っていく。

質問 公共施設のトイレに、大人のおむつ交換もできるユニバーサルシートを設置していくべきと考えるがどうか。

答弁 施設の状態に応じて、ユニバーサルシートの導入を検討していく。

古く改築が必要と考えるが、今後の改築計画はどのようになっているのか。

答弁 市立保育園10園のうち、6園が新耐震基準の適用前に建てられており、老朽化が進んでいる。整備については、再配置も含め検討している。

質問 引きこもりやニートへの中間的就労支援について、どのように考えているのか。



▲愛・地球博の施設内交通として運行されたIMTSバス



後藤 誠一 議員

行革・バス事業・三世代支援 主体的に積極的に取り組み



▲立石寺山頂付近にある最上義光公御霊屋

質問 行政評価システムは、個別の事務事業評価から施策評価、政策評価へと大きな転換期を迎えている。総合計画と行政評価を統合させるような制度に再構築してはどうか。

答弁 経営計画の進行管理と行政評価を一体的に実施できるように見直した。平成25年度からは、個別の事務事業評価とともに施策評価も実施し、総合的に活用していく。

質問 第4次行財政改革プランが策定されて改革に取り組んでいるが、32項目の取り組み状況はどうか。

答弁 23年度末で目標を達成

質問 行政評価システムは、個別の事務事業評価から施策評価、政策評価へと大きな転換期を迎えている。総合計画と行政評価を統合させるような制度に再構築してはどうか。

答弁 経営計画の進行管理と行政評価を一体的に実施できるように見直した。平成25年度からは、個別の事務事業評価とともに施策評価も実施し、総合的に活用していく。

質問 第4次行財政改革プランが策定されて改革に取り組んでいるが、32項目の取り組み状況はどうか。

答弁 23年度末で目標を達成

質問 行政評価システムは、個別の事務事業評価から施策評価、政策評価へと大きな転換期を迎えている。総合計画と行政評価を統合させるような制度に再構築してはどうか。

答弁 経営計画の進行管理と行政評価を一体的に実施できるように見直した。平成25年度からは、個別の事務事業評価とともに施策評価も実施し、総合的に活用していく。

質問 第4次行財政改革プランが策定されて改革に取り組んでいるが、32項目の取り組み状況はどうか。

答弁 23年度末で目標を達成

質問 行政評価システムは、個別の事務事業評価から施策評価、政策評価へと大きな転換期を迎えている。総合計画と行政評価を統合させるような制度に再構築してはどうか。

答弁 経営計画の進行管理と行政評価を一体的に実施できるように見直した。平成25年度からは、個別の事務事業評価とともに施策評価も実施し、総合的に活用していく。

質問 第4次行財政改革プランが策定されて改革に取り組んでいるが、32項目の取り組み状況はどうか。

答弁 23年度末で目標を達成

質問 ニートなどを対象とした中間的就労については、国で制度の見直しがなされている。本市としても、関係団体に話を聞きながら検討していきたい。

質問 男女共同参画条例制定についての思いを聞きたい。

答弁 条例を基本として、男女の人權が尊重され、あらゆる場において共に責任を担い

質問 ニートなどを対象とした中間的就労については、国で制度の見直しがなされている。本市としても、関係団体に話を聞きながら検討していきたい。

質問 要援護者の個人情報取り扱いの方向性はどうか。

答弁 国では、要援護者の情報を関係団体が普段から共有できるように災害対策基本法の改正を検討しており、その動向を踏まえて本市としての対応を検討していきたい。

質問 個人情報保護の取り扱いを、Q&A方式などで分かりやすく紹介してはどうか。

答弁 市民の理解が得られるよう、具体的な例示をホームページに掲載していく。

質問 医療機関にかかる際の、救急車利用とタクシーなどの利用の判断基準をどのように考えているのか。

答弁 救急車が必要と思われる

質問 個人情報保護の取り扱いを、Q&A方式などで分かりやすく紹介してはどうか。

答弁 市民の理解が得られるよう、具体的な例示をホームページに掲載していく。

質問 医療機関にかかる際の、救急車利用とタクシーなどの利用の判断基準をどのように考えているのか。

答弁 救急車が必要と思われる

※ IMTSバス…ゴルフ場の電動カート同様、埋め込み式の軌道を自動運転で走行するとともに一般道を運転手が手動運転できる、鉄道と路線バスの長所を兼ね備えた新しい交通システム。



人・農地プランを契機に 農業再生と地域振興を図れ

今野 誠一 議員

質問 農業再生を図るための新たな施策である、人・農地プランの進行状況はどうか。

答弁 平成24年度から国の新たな施策としてプランの作成を進めている。作成を進める中で、地域での農業の担い手不足などの課題を改めて認識している。認定農業者制度や新規就農総合支援制度などを活用し、人と農地の課題解決に取り組んでいく。



▲人と農地の課題解決のために十分な話し合いを

質問 農家を対象とする点で人・農地プランと重複する、農地・水保全管理支払交付金事業との連携を図り、効率的に取り組めるよう、農業関係課が相互に協力していく必要があるのではないか。

答弁 自立する農業者を確保する人・農地プランを進めることにより農業者が安定的な営農を行い、農村地域の環境保全を共同で実施する農地・水保全管理支払交付金事業と

ザーを派遣するなど、人的支援を行うべきではないか。

答弁 人・農地プランは、旧村単位の21地区で作成中である。計画の実行や状況の変化による変更を関係団体と連携して進めていく。国が25年度からアドバイザー設置事業を予定しているため、その実施を検討していきたい。

質問 ドーム型競技場よりも、西公園のような屋根付き練習場を多数作ることで、より多くの方が利用できるという意見もある。広く市民の声を聞き、必要性も含めて再検討す

答弁 ドーム型競技場の整備は当分の間凍結し、県やスポーツ振興21世紀協会がモンドイオ山形のホームグラウンドの移設構想などを検討する場合は、本拠地となるスタジアムの市内への整備を県に

の連携を図りながら、農地と生活基盤の維持に努めたい。

質問 生活保護基準の引き下げは、さまざまな分野に影響する。その影響をどのように想定し対応するのか。

答弁 基準引き下げについてはまだ国からの正式な通知はない。国が可能な限り他制度への影響が出ない対策を講じるとの報道があるが、その動向を今後も注視していく。モデルケースの提示を含め、分かりやすい周知に努める。

質問 公契約条例の制定を進めるため、説明会などで市民に名称や意義について情報提供と意見聴取を行う必要があるのではないか。また、市職員にも研修を行い、推進する体制作りが必要ではないか。

答弁 条例の内容について、ホームページや市報などで周

知を図っていききたい。市役所内でも、契約事務研修などにより職員の理解を深める機会を作っていきたい。

質問 定住自立圏共生ビジョンに基づく、地域公共交通ネットワーク構築についての実施スケジュールの進行状況はどうか。また、中山町から船町、漆山、七浦を通って県立中央病院を経て市中心部につなぐバス路線整備を望む声が出ています。広域交通網は南北に比べ東西は未整備であり、路線整備を進めてはどうか。

答弁 山辺・中山町と地域公共交通ネットワーク構築に取り組んでおり、24年度は圏域内の運行状況やニーズ把握のための調査分析を行っている。具体的なバス路線の整備は、25年度に両町や関係者と検討していききたい。



市民が気軽に利用できる スポーツ施設の整備を

石沢 秀夫 議員

対応について聞きたい。

質問 地方との十分な協議を経ることなく一方的に地方交付税の削減を行うことは、地方自治の趣旨からみて極めて

質問 地方公務員の人件費削減を目的とした交付税削減を受け入れることはできないと思うが、市長の考えと今後の

が気軽に利用できるよう、市内に数カ所整備してはどうか。

答弁 河川敷の有効活用などの多用途広場の整備を行い、活動の場の提供に努めていく。

質問 県文化会館の早期建設のために、あかねヶ丘陸上競技場を市が購入し、その売上金を建設資金に充ててもらおうという県に要望してはどうか。
答弁 建設資金の確保につい

請願

市民の方が意見を述べる ことができるようになりました

陳情

平成25年4月1日に山形市議会基本条例が施行されたことに伴い、6月定例会で審査する請願・陳情から、常任委員会で市民の方が意見を述べるできるようになりました。

請願・陳情を提出する方が希望し、審査する各委員会の委員長が認めた場合、委員会での議案審査前のおおむね5分間で、委員に請願や陳情の願意を述べるできるようになります。

これにより、市民の方などの声が直接議員に届き、希望や思いがより伝わりやすくなります。請願・陳情の方法、締め切りなどは議会ホームページをご覧ください。また、市議会事務局（Tel.642-8404）までお問い合わせください。



▲運動で心も体も元気に

では、県で議論されると考えている。あかねヶ丘陸上競技場を購入することは、現在のところ考えていない。

質問 耐用年数に関わらず、近代的な設備の斎場に建て替えるべきではないか。また、建設の際は場所の選定などに相当の時間を要するため、今すぐにでも取り組むべきだと思うがどうか。

答弁 建設に向けた取り組みについては、時期を逸するこののならないように取り組んでいく。

質問 本市全体の農業振興のため、村木沢あじさい営農組合を支援すべきではないか。
答弁 自立した農業を目指し、意欲のある農業者および農業団体には積極的に支援を行っている。国や県の支援制度な

どを活用しながら、可能な限り支援していきたい。
質問 119番救急訴訟について、なるべく早く話し合いによる解決ができないか検討すべきではないか。

答弁 現在係争中であり、裁判所の方から和解の話が出てくれば検討する。
質問 新清掃工場建設地の上山市川口地区は、場所が遠く

運搬費用も掛かり市民の負担が大きくなるように感じる。建設実現に向けた市長の決意を聞きたい。

答弁 収集運搬に要する時間が長くなるため、施設の受付時間内に搬入するためには約2台分の増車が必要だと想定される。収集ルートの見直しなどにより、収集運搬経費をできる限り縮減していく。

議員研修会を開催

- 研修テーマ
議員定数、議員報酬
政務活動費の考え方について
全国市議会議長会法制参事
廣瀬 和彦 氏

平成25年2月13日に、議員研修会を市議会棟で開催しました。

本市議会では、平成24年12月に制定した山形市議会基本条例を受け、市民の代表である市議会議員の適正な人数や報酬などについて、今後検討することとしています。

この度の研修会では、全議員が基本となる考え方を学ぶことにより、共通の認識を持つことができました。



▲議員に対し詳しく説明する廣瀬氏

ペニの 教えて! 議会用語

Q 決議って
なんだベニ?

A 決議とは、主に市議会としての考えや意思をまとめて、市民などに分かるようにするための議会の議決（決定）のことだよ。今回

の決議は、地元のプロサッカーチームであるモンテディオ山形のホームスタジアムを、山形市内に県と共同で建設しようとする市長の考えに賛成することを決めただよ。

平成25年度 予算の概要

予算総額 1,727億8,017万6,000円
(うち、一般会計予算 857億400万円)

主な事業と予算額 (千円以下切捨て)

○安全・安心の都市機能の充実	
高機能消防指令センター整備事業【拡充】	6億3,240万円
市営南山形住宅建替事業	3億5,474万円
未開設都市公園の整備推進事業【拡充】	2億1,549万円
住宅リフォーム総合支援事業【拡充】	1億4,564万円
24時間健康・医療相談サービス事業【新規】	2,175万円
○産業の振興と中心市街地の活性化	
商工業金融対策事業【拡充】	37億6,752万円
企業誘致・立地事業	10億9,165万円
水田農業構造改革対策事業	2億2,478万円
山形駅前広場消雪歩道整備事業【拡充】	7,500万円
最上義光公没後400年記念事業【新規】	5,000万円
○高齢者や障がい者を支える福祉の充実	
自立支援給付事業	24億5,923万円
介護サービス基盤整備事業【拡充】	5億9,288万円
包括的支援事業(介護保険事業会計)	3億3,298万円
地域生活支援事業	2億4,336万円
盲養護老人ホーム整備事業【新規】	3,450万円
○総合的な子育て環境の充実	
こども医療給付事業【拡充】	9億3,828万円
第五中学校校舎等改築事業【拡充】	5億6,928万円
特別保育事業【拡充】	3億6,305万円
幼児遊戯施設整備事業【拡充】	2億230万円
認可外保育施設運営支援事業【新規】	1億2,747万円
○環境にやさしいまちづくり	
エネルギー回収施設整備事業	3億1,077万円
立谷川清掃工場改築地域振興関連事業	2億5,308万円
松原浄水場小水力発電設備整備事業(水道事業会計)【拡充】	2億5,000万円
公衆街路灯LED化推進事業	1億7,085万円
市有施設太陽光発電装置等設置事業【新規】	9,369万円
○スポーツ施設の整備と明るく健康で活力あるまちづくり	
蔵王ジャンプ台整備事業【拡充】	5億3,400万円
球技場整備事業【拡充】	4億7,660万円
がん検診推進事業【拡充】	2億3,631万円
第69回国民体育大会冬季大会開催事業【新規】	2億190万円
新野球場整備事業【拡充】	4,600万円
○地域コミュニティの充実と共創のまちづくり	
飯塚コミュニティセンター建設事業【拡充】	3億1,104万円
コミュニティセンター自主運営推進事業	2億2,875万円
村木沢コミュニティセンター建設事業【拡充】	3,085万円
市民活動活性化事業	2,812万円
地域集会所等建設資金助成事業【拡充】	2,110万円
○その他の政策課題に対応する事業	
第二期新情報システム構築運用事業	1億4,753万円
中央公民館ホール照明設備改修事業	1億1,350万円
市税コンビニ納付拡大事業【新規】	1億511万円
山形国際ドキュメンタリー映画祭開催補助事業	1億円
固定資産税支援システム整備事業	9,105万円



▲新年度予算を提案する市川市長

新年度の 市政経営方針

本市では、「みんなで創る『山形らしさ』が輝くまち」を将来都市像に掲げ、各種施策を推進しています。

平成24年度からは「山形市第2期経営計画」をスタートさせたところであり、25年度はその2年目となります。

第2期経営計画は、24年度

からの5年間を計画期間とし

て、前経営計画策定後の社会

経済状況の著しい変化、少子

高齢化の進展、東日本震災

の経験など、本市を取り巻く

環境の変化に対応するため、

それぞれの施策にどのように

取り組むかを明示したもので

あり、現在、この経営計画の

もと、まちづくりに鋭意取り組んでいます。

第2期経営計画においては、市政経営の4つの基本方針を定めています。

第1は、「大規模災害にも

対応可能な安心できる体制の

構築」、第2は、「山形らしさ

を活かした地域産業の活性化

とまちのにぎわいづくり」、

第3は、「子どもから高齢者

まで明るく充実した生活を送

ることができる地域社会の構

築」、第4は、「地球環境の保

全と循環型社会の構築」、以上4つの基本方針のもと、第

2期経営計画では、7つの重点政策、および重点政策と連携する施策を掲げており、こ

れらの主要施策を、今後とも

市民・事業者の皆様と手を携

え、共創のまちづくりを進め

ながら積極的に推進していき

ます。

施策の実現のために、市政

経営の貴重な資源を最大限に

生かし、効率的・効果的な経

営を進めていきます。

予 算 委 員 会 新 年 度 予 算

予算委員会に付託された新年度予算は、平成25年度一般会計予算、特別会計予算および企業会計予算の12件です。
2月28日に委員会を開会し、各担当部長から説明を受け質疑を行った後、それぞれ担当する分科会で詳細に審査を行いました。
3月13日に委員会を再開し、各分科会委員長から審査の経過と結果に

ついて報告を受けた後、初めに一般会計予算について採決した結果、賛成多数で可決すべきものと決定しました。
続いて、特別会計予算および企業会計予算11件を採決した結果、いずれも全員異議なく可決すべきものと決定しました。
各分科会の審査の概要は次の通りです。

総務分科会 補助金の対象となる 公益的事業の在り方を議論

委員 法人市民税について、平成24年12月補正後の現計予算と比較するとどうなのか。また、これからの方向性はどうか。

市民税課長 当初予算を見積もった時点では、景気は緩やかな回復ということであり、24年4月からの事業年度分



▲企業努力で景気回復の後押しを

委員 自主財源比率が約53%と以前より下がってきている中で、予算規模が増えて借金も増えてくる。今後の見通しはどうか。
財政課長 国の財政制度として地方交付税制度があり、市税が減少していくと財源保障の関係で地方交付税が上がる傾向になる。また最近では、交付税の代替措置の臨時財政

委員 固定資産税支援システムの整備に5年間もかかるが、どのような整備を行うのか。
資産税課長 新たなシステムは、航空写真を基に公図関係デジタル化して課税情報を入力し、課税資料とするものである。

委員 コンビニ収納の仕組みはどのようなものか。
納税課長 協会に加盟しているコンビニであれば、全国どこでも納付ができるようにするものである。ただし、利用限度額は30万円までとなっており、納付書は綴じないでバラで送る必要があること、また、納付の翌日に市へ速報が

委員 臨時職員の賃金に関して、市が率先して非正規労働者の待遇改善を進めていくべきだと思いがどうか。
職員課長 臨時職員の処遇改善については、業務の内容と処遇を一致させるよう検討しており、市民に対応する窓口を担う臨時職員の時給は、800円では少ないと判断している。一方で厳しい財政状況もあり、やや慎重な検討状況となっている。



▲キッツビューエル市来形の際は多くの市民が出迎えた（昭和51年）

思っている。研修についてはさまざまに行われてきたと思うが、管理職などが中心となり、個別的な指導が必要ではないか。

職員課長 OJTについては、基本的に各職場においている。また、問題のある職員については、一対一の研修が必要だと考えている。より効果のある個別研修を検討していきたい。

委員 自主防災組織への助成 について、トランシーバーは利用できる範囲が狭いので無線が必要になると思うが、無線のライセンス取得などのソフト面への助成は考えているのか。

防災対策課長 まずはハード面での助成に力を入れ、組織率が上がってきた段階での検討課題としたい。

委員 コミュニティバス西部循環線の運行について、地元の意見を取り入れる場は設けているのか。

企画調整課長 予算編成前に意見を聞く場を設けており、24年度から始めた両方向をクロスしての運行も要望から生まれている。今後も実現でき



▲市民が体験できる映画製作ワークショップ

るものはなるべく対応していきたいと考えており、25年度も要望を受けて回数券の発行を考えている。

委員 山形国際ムービーフェスティバルへ補助金が出されているが、別の組織から補助金を要望された場合も受けざるを得ないと思う。補助金の在り方をどう考えているのか。

文化振興課長 山形国際ムービーフェスティバルの運営主体は、ケーブルテレビ山形を含む東北ケーブルテレビのネットワーク15社と、ムービーオンを含む山形県興行生活衛生同業組合による運営委員会となっている。24年度の補助金は、市民向けの3つの事業に対する事業費補助として公益性を認め支出するもの

である。映画館の興業には補助を出すことはできないが、市民を取り込んだ映画祭などで文化振興につながり、申請内容に公益性が認められれば審査していく。

委員 市民より映画の制作者 寄りの印象を受けるが、もう少し市民に開かれた映画祭にすることはできないのか。

文化振興課長 映画祭の狙いとしては、もっと映画を身近に感じ、より親しんでもらうということがあり、さらに全国の若手映像作家が参加し、映画関係者が山形に来て、プロになる道を激励してくれる。そして、スカラシップで才能ある若手作家を支援していくことが主たる目的と捉えている。その中で、主催者がまだまだ市民への浸透が足りないとの意識を持って、24年度から市の補助金を受けて、市民参加を増やして、底辺の拡大をしていこうとしているものと認識している。3つの事業については、事前周知の部分でもっと早めのPRを行い、より多くの市民の参加があればよかったとの反省はある。

今回は、映像を学ぶ学生も含め、さらに多くの市民が参加できるように指導していきたい。

委員 医療費については、国の算定に基づく数値よりも増えていると思うがどうか。

国民健康保険課長 被保険者数は増加していないが、1人当たりの医療費は増えている。高額医療費の伸びなども含め、予算を計上している。

委員 ジェネリック医薬品の周知とその効果はどうか。

国民健康保険課長 これまで年2回通知していたものを、平成24年度から3回に増やして周知を図っている。利用率は年々上がっており、24年度は1億3000万円の効果があると推計している。

委員 子ども・子育て支援法 では、保育所の入所要件などの仕組みが変わっている。老朽化した市立保育所の再配置を含め、どのように考えているのか。

子育て推進部長 市立保育所を現在の場所に再配置することとは、敷地面積などから困難である。施設整備をする際は、新たな用地を確保する必要があるため、今後、十分に検討しながら整備していきたい。

委員 株式会社の間立認可 保育所への参入は初めてとなるが、運営状況などをしっかりと把握すべきではないか。

こども保育課長 県内では先例があるが、問題はないと聞いている。保護者の意見なども聞きながら対応したい。

委員 山寺かじの木子どもクラブの学校施設への移転の経過を聞きたい。

こども福祉課長 24年度に耐震診断を行った結果、クラブでの施設改修が困難であることから、学校側から理解を得て移転することとなった。

委員 済生館西側の駐車場出入口付近や正面玄関付近の安全対策は早急に行う必要がある



▲歩行者への安全対策がなされている済生館駐車場入口付近

厚生分科会 医療費の負担を軽減する ジェネリック医薬品の効果に期待

※ OJT…On-the-job Trainingの略。職場の上司や先輩が、部下や後輩に仕事を通して指導を行い、知識や技術を習得させることで、業務処理能力や力量を育成すること。



▲視覚的効果の高いラッピングバス

委員 消費行政費が削減されたが理由は何か。視覚的効果の高いラッピングバスなどの消費者行政活性化基金の事業が、24年度で終了したためである。

委員 自殺対策強化事業のゲートキーパーの養成はどのような人が対象なのか。

健康課長 市職員やNPO、各種団体など幅広く対象としていきたい。講師や人数は今後検討していく。

委員 新たな斎場を建設する際は相当の困難が予想されるため、今のうちから計画して進めるべきではないか。

健康課長 現在、先進地を視察して調査を行っている。

委員 盲養護老人ホームの入所見込みはどうか。

長寿支援課長 入所定員の7割以上が視覚障がい者であることが要件であり、県内の方も受け入れる必要がある。満床には5年から6年かかると見込んでいます。

委員 施設に入所すると、同行援護や日常生活用具の給付などのサービスが受けられなくなるのではないかと不安の声が出ている。どのように考えているのか。

長寿支援課長 施設を設置する社会福祉法人と視覚障がい者協会などから意見を聞いていくところである。日常生活用具は、法人に対して設置を要望していく。

委員 成年後見センターの概要を聞きたい。

長寿支援課長 市社会福祉協議会に委託して設置する予定である。申し立て件数が年々増加傾向にあるため、相談窓口を一本化して支援していく。

委員 新たに生活福祉課に設置される福祉監査室の業務内容はどのようなものか。

生活福祉課長 市内を活動拠点とする社会福祉法人の新規設立、定款や法人役員の変更などの受け付けを行う。法人の監査は、2年に1回の割合で実施したい。

委員 生活保護受給者の就労へ向けた取り組みはどうか。

生活福祉課長 働くことのできる受給者を対象として、規則正しい生活習慣を身に付けるなど、就労可能な状態になるよう支援していく。

委員 交通指導員の増員の要望がある。配置状況はどうか。

市民課長 増員の要望がある地区には、長期間欠員となっている地区の分を融通するなどの対応を行っている。

産業文教分科会 サッカースタジアムの建設構想や 産業振興について活発な議論



▲さらなる利用が期待される山形テルサ

委員 若者就職支援センター山形プラザの利用者が多いと聞いているが、その効果をどう捉えているか。

商工課長 利用者に対して非常に細やかに対応していると感じている。雇用対策として市が採用した臨時職員に利用を促し、10人中9人の就職が決まり、その点からも効果が上がっていると認識している。

委員 若者の就職支援対策で商工会議所などの関係機関との連携は行っているのか。

商工課長 市内の企業、商工会議所、職業安定所と市で構成する雇用対策協議会で、高校の進路指導の先生と話し合いの場を設けて情報交換などを行っている。また、企業訪問や企業セミナーなどの取り組みを行っており、それらをも有機的に組み合わせ、より効果のある方策を講じていく。

委員 山形駅西口に県民文化施設が建設された場合、山形テルサの特性を生かした取り組みが必要だと思いませんか。

山形テルサ館長 新県民文化施設は大規模な施設として想定されているが、山形テルサは音楽に特化した中規模の施設と認識している。大規模なイベントは県民文化施設が担い、山形テルサでは山形交響楽団によるコンサートなど、施設によるコンサートなど、施設の音楽性能を生かしたイベントを中心に実施し、お互いに相乗効果を発揮するような運営を行っていきたい。

委員 農家の後継者は青年就農給付金の給付を受けられないとの声を聞くがどうか。

農政課長 経営する農地面積の半分以上が第三者からの借地である場合や、親から農地の生前贈与を受けた場合は給付の対象となる。

委員 6次産業化への支援に

※ 盲養護老人ホーム…自宅での生活が困難な高齢視覚障がい者が、安心して日常生活を営むことができる視覚障がい者専用の養護老人ホーム。県内では、本市に初めて設置される。

関し、商工サイドとのネット
ワークづくりも含め、市とし
てどう取り組んでいくのか。

農政課長 市内の生産者、食
品加工業者、食品製造業者な
どのネットワークを構築でき
ないか検討している。

委員 地籍調査の進行状況は
どうか。

農村整備課長 平成24年度末
時点での進行率は約6・2%
で、これまで調査が終了した
面積は14・75km²となっている。

委員 地籍調査事業による税
収などへの影響はどうか。

農村整備課長 18年度から21
年度までに調査を実施した約
5km²の土地に係る固定資産税
については、資産税課の試算
によると25年度で約950万
円の増収を見込んでいる。



▲最上義光公の功績をたたえ数多くのイベントが開催されます

委員 山林が荒れている現状
を踏まえ、民有林を整備する
制度が必要ではないか。

森林整備課長 民有林は費用
の問題もあり、整備が十分で
ないところもある。収益が上
がれば整備も進むと考えられ
るため、補助制度の活用など
を推進していきたい。

委員 最上義光公没後400
年記念事業について、市民な
どへのPR不足が懸念される
がどうか。また、義光公のイ
メージアップには、大河ドラ
マで取り上げてもらうような
取り組みが必要ではないか。

観光物産課長 今後、記者会
見などで大々的にPRしてい
きたい。実行委員の中でも大
河ドラマ化が話題に上ってお
り、市としても、そうした機
運を盛り上げていきたい。

委員 現在の中心市街
地活性化基本計画が25
年度で終了となるが、
計画の達成状況と今後
の方向性をどのように
考えているのか。

商工観光部長 現計画
では、居住人口、歩行
者通行量および観光客
入り込み数という3つ
の数値目標のうち、居
住人口と入り込み数に

ついては目標を達成す
る見込みであり、一定
のにぎわい創出がなさ
れたと認識している。
次期計画は、民間の事
業を含め、国の補助事
業に該当するかを見極
めながら検討を進めて
いる。

委員 モンテディオ山
形のホームスタジアム
となるようなドーム型
競技場を建設する場合、
莫大な予算が必要とな
るため、戦略的に取り組む必
要があると思うがどうか。

教育部長 これまで積み立て
てきたドーム型競技場建設基
金を活用するとともに、ス
ポーツ振興くじの助成金や国・
県からの支出金の確保など、
財源の確保に努めていく。

委員 ドーム型競技場がモン
テディオ山形のホームスタジ
アムとして建設された場合、
冬期間や荒天時に屋外スポー
ツができるとしてきた施設の
目的をどのように考えるのか。

教育部長 NDソフトスタジ
アム山形でも、試合などで使
用しないときは、さまざまな
利用がされており、市民のス
ポーツ振興に寄与する使い方
はできると考える。

委員 仮にモンテディオ山形
のホームスタジアムとしての
建設を断念することとなった
場合、当初に想定したドーム
型競技場の建設を進めると理
解してよいか。



▲今後の動向に注目が集まるモンテディオ山形のホームスタジアム

商工観光部長 今のままの在
り方でよいのか、移設の可能
性も含め検討していきたい。

委員 新産業団地開発におけ
る今後の見通しはどうか。

商工課長 24年度中に基本計
画を策定し、基本設計・実施
設計を経て、27年度中に分譲
開始するよう取り組んでいく。

委員 企業誘致では、市が希
望する業種以外の企業が参入
してきた場合でも柔軟に対応
する必要があるのではないか。

商工観光部長 企業から話が
あれば柔軟に対応していく。
委員 中小企業金融円滑化法
が25年3月で終了するが、そ
の影響をどう捉えているか。

商工課長 法律の期限到来後
も検査・監督の方針は変わら
ないとする金融庁の考えが示
されたこともあり、金融機関
からは4月以降も対応は変わ
らないとの話を聞いている。

委員 家庭での子どもイン
ターネット使用は、親の目が
行き届かず誤った使い方をす
る懸念があるが、どのように
考えているか。

学校教育課長 基本的な情報
モラルを身につけるため、各
学校で指導を行うとともに、
できるだけ学校で使用できる
ような環境を整えている。

委員 福島市などから避難し

ている児童・生徒への就学援助について、国の特例交付金を活用して通常の就学援助とは別に予算を計上することで、避難者の生活実態に即した対応をしてはどうか。

学校教育課長 避難者からの切実な声は聞いており、前向きに検討する。

委員 不登校の児童・生徒について、原因をどのように把握し、解決を図っているのか。

学校教育課長 不登校は複合的な要因によるものが多く、親の精神状態などが影響している例もある。学校では、児童・生徒が自信を持って活動できる環境をつくる必要があると考える。

委員 本市から国際人を数多く輩出するために、小学校にもA・L・Tを配置してはどうか。

学校教育課長 A・L・Tの配置の在り方を検討していく。

委員 学校の防犯対策の取り組みはどうか。

教委施設整備室長 25年度において、2階に職員室のある小学校6校、中学校7校について来客用玄関のオートロックを整備していく。

委員 学校施設の整備には、児童・生徒の安全確保とともに教育環境の質的向上を図ることが大事だと思うが、整備

に関する考え方はどうか。

教委管理課長 24年度で校舎の躯体に係る耐震工事を完了し、今後、躯体以外の非構造部材の建物診断などを実施予定である。学校施設は下水道や空調設備の改修などさまざまな課題があり、それらを把握の上、計画的に対応していく。

委員 公民館事業で、25年度から若者を対象とした事業を行うとのことだが、どのように取り組むのか。

社会教育課長 若者を対象とした事業を担ってきた勤労青少年ホームが24年度で廃止されることから、20〜30代の方を対象に、新しい仲間づくりなどに力点を置いたものにしていきたい。

委員 児童文化センターの今後についてはどのように考えているのか。

社会教育課長 29年度までに霞城公園内から撤去する予定だが、昭和38年に同センターが設置されて以降、さまざまな子どもの学びの場となる施設が設置されている状況を踏まえ、それらの施設の機能や利用状況、子どもの休日の過



▲霞城公園内で子どもたちの成長を見守っている児童文化センター

ごし方などの実態を把握しながら、施設の在り方を具体的に検討していく。

委員 郷土資料収蔵所の収蔵品は地域の歴史を知る貴重な財産であるが、整理がなされていない資料もある。山形まなび館の2階・3階を活用するなどして、広く市民に公開すべきであると考えてはどうか。

教育部長 郷土資料収蔵所は、本格的な資料の展示が必要となるまでの暫定的な収蔵場所であり、消防設備などの関係から、広く市民に公開することは難しいと考えている。郷土館などの連携や、山形まなび館の2階・3階の活用も含め、より多くの人から見てもらえるよう検討する。

環境課長 平成24年度に、公共機関を除く民間所有181カ所の樹木の管理状況調査と制度説明を行っており、制度については理解を得ていると考えている。できる限りまちなかの緑を守るために始まった制度であるため、意見を踏

環境建設分科会

快適なまちづくりを目指し 着実に市民生活の問題解決を

委員 家庭系ごみは年々減少しているとの報告を受けている。今後、事業系のごみをいかに減らしていくのが課題であるが、どのような施策を行っているのか。

まちづくり推進部長 現在、労務単価および資材価格が高騰しており、実勢価格と設計価格がかけ離れている状態にあることから、市長会などを通じて要望していきたい。短期的にできるものとしては、最新の設計単価で発注することであるが、先が見えないくらい価格が高騰しているものもあり、発注の際は、再度見積もりを取り直すなどできるだけ実勢に近い単価となるよう努力していく。また、業者

委員 市民から保存樹の維持管理に困っているとの相談が多い。業者などに依頼しなければ枝打ちもできないような樹木などもあることから、市として事業を継続するのであれば新たな助成制度を創設してはどうか。

委員 市民から保存樹の維持管理に困っているとの相談が多い。業者などに依頼しなければ枝打ちもできないような樹木などもあることから、市として事業を継続するのであれば新たな助成制度を創設してはどうか。

委員 市民から保存樹の維持管理に困っているとの相談が多い。業者などに依頼しなければ枝打ちもできないような樹木などもあることから、市として事業を継続するのであれば新たな助成制度を創設してはどうか。

委員 市民から保存樹の維持管理に困っているとの相談が多い。業者などに依頼しなければ枝打ちもできないような樹木などもあることから、市として事業を継続するのであれば新たな助成制度を創設してはどうか。

委員 市民から保存樹の維持管理に困っているとの相談が多い。業者などに依頼しなければ枝打ちもできないような樹木などもあることから、市として事業を継続するのであれば新たな助成制度を創設してはどうか。

委員 市民から保存樹の維持管理に困っているとの相談が多い。業者などに依頼しなければ枝打ちもできないような樹木などもあることから、市として事業を継続するのであれば新たな助成制度を創設してはどうか。

委員 市民から保存樹の維持管理に困っているとの相談が多い。業者などに依頼しなければ枝打ちもできないような樹木などもあることから、市として事業を継続するのであれば新たな助成制度を創設してはどうか。

委員 市民から保存樹の維持管理に困っているとの相談が多い。業者などに依頼しなければ枝打ちもできないような樹木などもあることから、市として事業を継続するのであれば新たな助成制度を創設してはどうか。



▲事業系ごみも家庭系ごみ同様に減量を

が受注計画を立てやすいよう、発注計画を四半期ごとに詳しく提供するなど年間を通じて平準化した発注を心掛けていく。中期的な対応としては、新たなインフラ整備ではなく、長寿命化計画を策定し安定的な発注を行っていく。長期的には、経営者および発注者の意識改革が必要である。

委員 24年度から3000㎡の面積基準を満たしている公園にトイレを設置しているが、基準を満たしている公園数と、今後の整備計画はどうなっているのか。

公園緑地課長 公園の新規トイレ設置は、24年度1カ所、25年度3カ所を予定している。3000㎡以上の公園は25カ所あるが、全ての公園から要望がある訳ではないことから、今後の設置は、地元からの要望などを考慮しながら検討していく。

委員 小水力発電設備の設置について、現在予定している場所以外にも設置していく考えはあるか。

経営企画課長 他の場所へ設置することも検討している。小水力発電だけでなく太陽光



▲新たにトイレが設置されたさくら公園(中桜田)

発電設備などについても設置可能性の調査を委託しており、可能であれば実施を検討していきたい。

委員 水道管の耐震工事の進捗状況はどうか。また、耐震化率100%を目指しているのか。

水道建設課長 水道施設耐震化基本計画を立て、それに基づいて耐震化を進めている。現在は総管路延長の20・9%が耐震化済みである。災害時の応急復旧期間を4週間以内に完了することを目標に、重要な管路を中心に進めている。

委員 水道事業には震災による水道料金の落ち込みからの回復もあるが、耐震化などの課題もある。今後の水道料金に対する考え方はどうか。

上下水道部長 震災による落ち込みから水道料金は持ち直してきているが、今後も増えていく状況ではない。耐震化も考慮すべきであり、それらを合わせて考えながら今後10年間の上下水道事業基本計画を策定した。料金については現状を維持しながら課題に取り組んでいきたい。

委員 25年度から降雪時の道路の段差解消のため、市内のマンホール3万3000カ所のうち3年間で7000カ所に断熱中蓋を設置していくとのことだが、場所の選定の考え方を聞きたい。

下水道建設課長 マンホールの蓋の下に中蓋を入れて断熱することにより、圧雪時に蓋の上と周囲の道路との段差を防ぐものである。設置場所は、日当たりの悪い東西の狭い道路や、職員がパトロールなどで段差を確認した場所を優先に選定し、3年間で進めていく計画である。工事については公平性を考えて市全域で進めていく。

委員 浄化センターのコンポスタの製造販売の状況はどうか。

浄化センター所長 一時は販売が落ち込んだが、その後、回復して在庫は解消されている。

みみより情報

山形市 薬師祭植木市

と き 5月8日(水)～10日(金)
 ところ 国分寺薬師堂を中心に、新築西通り・第5中学校通りなど
 内容 熊本市・大阪市と並ぶ全国三大植木市の一つ。約430店が出店予定。
 問い合わせ先 山形商工会議所 ☎622-4666

上山市 上山城まつり

と き 5月3日(金・祝)～5日(日・祝)
 ところ 上山城前広場
 内容 ステージ発表やみこしなど、にぎやかなイベントが目白押し。
 問い合わせ先 上山市観光物産協会 ☎672-0839

山辺町 ラベンダー園『かほりの広場』オープン

と き 6月下旬～7月上旬
 ところ 山辺町玉虫農村公園
 内容 紫色のかわいらしい花が咲き誇る。ラベンダーソフトクリームも販売。
 問い合わせ先 山辺町産業課 農村整備係 ☎667-1106

中山町 第23回全国かぶと虫相撲大会

と き 7月15日(月・祝) 午前8時45分 開会予定
 ところ 中山町総合体育館
 内容 相撲大会や木のぼりレースなどが開催される予定です。
 問い合わせ先 日本かぶと虫相撲協会
 (ひまわり温泉ゆ・ら・ら内) ☎662-5777



▲コンポスタの利用で環境負荷を軽減

予 算 委 員 会

補 正 予 算

平成24年度一般会計補正予算は、2月28日に開会した予算委員会でご担当部長から説明を受け、担当する各分科会で審査しました。3月5日に委員会を再開し、審査の結果を受けて採決した結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

また、同日に付託された国の第一次補正予算に係る本市の追加補正予算についても、担当する分科会で審査しました。13日に委員会を再開し、審査の結果を受けて採決した結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

総務分科会

24時間健康・医療相談サービス事業などを審査

委員 補償金が免除になる繰上償還については、利率が何%の市債を償還するのか。また、今後の予定はどうか。

財政課長 国の制度により平成22年度から繰上償還を行っており、今回は利率が5・5%の市債の借り換えを行う。

主な補正予算 一般会計 21億8,039万円

- <主なもの> (千円以下切り捨て)
- 第五中学校校舎等改築事業……7億4,366万円
 - 高機能消防指令センター整備事業……6億3,240万円
 - 市営南山形住宅建替事業……2億8,769万円
 - 道路の除排雪等に要する経費……1億9,000万円
 - 中央公民館ホール照明設備改修事業……1億8,850万円

補償金免除のため、残りの元金分を償還するだけでよくなる。現在の制度は24年度までだが、制度の延長などがあれば、有効に活用していきたい。

委員 生活バス路線維持費補助金は13路線が対象とのことだが、本市が関係する路線はどのくらいあるのか。

企画調整課長 本市に関わる路線は53路線あり、今回は赤字となった13路線が対象となっている。山辺町とまたがっている2路線については、案分して負担している。

委員 24時間健康・医療相談サービス事業の概要はどのようなものか。

通信指令課長 けがや病気の不安を解消するために、いつでもどこでも相談できる窓口を開設するものである。対象は本市と山辺・中山町の1市2



▲高齢者にとって貴重な移動手段の路線バス

町で、民間委託での運営を考えている。固定電話のほか、携帯電話やIP電話からも利用できるフリーダイヤルで健康・医療の情報提供を行うが、相談内容によっては通信指令課へ転送して救急要請もできるものにする。

委員 119番に通報する前に、健康・医療相談サービスに相談をしなければならぬと、霧囲気になってはいけないと思うがどうか。

消防長 誤解の無いように広報していきたい。

委員 健康・医療相談サービスから、直接、通信指令課に転送できることで職員の負担が増えると思うが、どのように考えるか。

通信指令課長 初めての事業でもあり、業務量がどれくらいあるか調査して対応したい。

委員 今回の補正予算で、工

事などほどの程度前倒しになるのか。

財政課長 今回の補正予算を活用すると、24年度中に県から補助金などの内示が来るため、6月から7月に着工することができると。

委員 今後も今回の手法のような追加補正があれば市債を発行することになるが、財政規律の問題もあるため、基本的な考え方を聞きたい。

財政課長 今回の追加補正に伴う起債は、通常の市債よりも充当率や交付税算入率がある利なものとなっている。これからは大きな事業を行う場合は起債が必要であり、過度の財政負担とならないように、できるだけ有利な起債を活用するなど財政規律を守りながら事業を進めていきたい。

厚生分科会

老人ホームの入所待機者解消に向けた方策を提言

委員 今回の補助対象である蔵王地区の特別養護老人ホームの開所はいつ頃になるのか。

長寿支援課長 当初より1カ月遅れの平成25年5月1日に開所を予定している。

委員 特別養護老人ホームへの入所待機者の状況はどうか。

長寿支援課長 24年11月末現

在の待機者は1125人であり、そのうち、在宅など介護度の重い介護認定4または5の方が250人程度である。入所は各施設で決定しており、国では介護認定が4または5の方が70%以上入所することを目標としている。

委員 経済的に余裕がある入所待機者に対し、有料老人ホームなどの施設を勧めることはできないのか。

福祉推進部長 どの施設を利用するかは、利用者や家族が施設の特徴などから決めることになる。今後、入所の希望や状況を把握した上で、各施設の状況を考慮しながら施設整備計画を立てていく。

産業文教分科会

国の緊急経済対策などに基づく事業の補正予算を審議

委員 活力ある園芸産地創出支援事業費補助金は、対象者の事業進展が見込めないために予算の減額を行うとのことだが、補助基準や審査方法はどうなるのか。

農政課長 3戸以上の農業者で組織された団体を対象とする補助事業であり、農業者から提出された事業内容を精査して適当と判断したものを県に申請している。今回の申請

者は農業法人の設立に至らなかったため、今回の措置となった。積極的に事業を行うとする農業者をできる限り支援しようとする結果となったことは残念である。

委員 五堰整備事業で、24年度に予定していた試験通水ができなかったとのことだが、今後の見通しはどのようになっているか。

農林部長 環境用水利権の取得に向け、3年間の基礎調査を経て、24年度から河川管理者である県との協議を行い、試験通水についての大まかな了解を得たと認識している。今後、県が国と協議を行うことになるが、できるだけ早く試験通水が実施できるよう働き掛けていく。

委員 小・中学校の下水道切り替えは平成25年度事業を前倒しで行うとのことだが、工事期間はいつ頃になるのか。

教務施設整備室長 学校の夏休み期間が中心になるよう、6月下旬から10月末までを想定して進めていきたい。

委員 小・中学校の下水道切り替え工事に合わせ、トイレの環境改善を図るべきだと思うがどうか。

教務施設整備室長 25年度中

に学校トイレの整備計画を策定したいと考えている。25年度は予算の範囲内で可能なところから整備を行い、26年度以降は計画に沿って整備を進めていきたい。

委員 補正予算による第五中学校校舎改築事業の前倒しはよいことだと思うが、グラウンドの使用などに影響はないのか。

教務施設整備室長 着工が25年8月に前倒しになると想定しており、総合スポーツセンターや河川敷を利用するなど、生徒の活動に支障が出ないよう進めていく。



▲改築工事に着手する第五中学校

環境建設分科会

**市民の生活を守る
社会資本整備を遅らせるな**

委員 南山形住宅建て替え事業の繰り越しは、どの程度の遅れなのか。

管理住宅課長 平成24年度の計画では37%の出来高を見込んでいたが、25年2月末時点の進行状況は21・5%で、計画していた出来高に達していない。約1カ月程度、工期が延びるものと見込んでいる。

どの対策を行う予定である。
委員 太陽光発電装置の設置補助金について、申し込み開始当初は先着順としていたものを、当初予算分を超えた11月は抽選としたことで、市民の間に不公平感があると思われる。公平な受付方法を検討すべきではないのか。

委員 震災復興需要による建設作業員の不足や資材調達の困難などで繰り越しとなった事業のほか、今後、他の一般的な事業にも遅れがでると見込んでいるのか。

25年度からは、受付期間および予算枠を3回程度に分割し、計画的な申請や

まちづくり推進部長 震災復興のため工事などが次々と発注されており、職人などが不足している。また、資材の入手にも時間がかかっている状況である。業界を通じ近隣自治体に影響がでないよう要望しており、今後も十分な情報を収集しながら対応していく。

委員 事業の実施が困難にならないために、どのような対策をするのか。

まちづくり推進部長 業界も人手不足であることから、24年度に現場代理人の常駐義務を緩和している。さらに25年度からは配置技術者および現場代理人の恒常的雇用要件も緩和する予定である。また、業者が受注計画を立てやすいように、工事の発注予定を3カ月ごとに細かく公表するな

委員 男女共同参画の基本理念は理解するが、事業者に責務を課すことは好ましくないと思う。また、少子化問題の中では、まず家族、地域と国家というものがあり、その中に男女が生きているということを確認しなければならぬと思うがどうか。

委員 審議会の構成については、男女いずれか一方の委員の数が10分の4未満とならないように努めるとあるが、男女同数にするという姿勢が

常任委員会

委員会

常任委員会に付託された案件は、市道路線の認定、工事請負契約の締結(蔵王ジャンプ台改修工事)、男女共同参画推進条例の設定、勤労青少年ホーム設置及び管理に関する条例の廃止などの議案29件です。
各委員会において詳細に審査した結果、男女共同参画推進条例の設定は賛成多数で、その他の議案28件については全員異議なく決しておよび同意すべきものと決定しました。

総務委員会 男女共同参画推進条例 に修正案が出される

委員 男女共同参画の基本理念は理解するが、事業者に責務を課すことは好ましくないと思う。また、少子化問題の中では、まず家族、地域と国家というものがあり、その中に男女が生きているということを確認しなければならぬと思うがどうか。

委員 審議会の構成については、男女いずれか一方の委員の数が10分の4未満とならないように努めるとあるが、男女同数にするという姿勢が



▲太陽光発電装置の普及拡大を

予算執行が可能となるよう検討している。



▲男女がお互いを理解し共に輝ける社会を

あつてしかるべきではないか。
男女共同参画課長 委員数については、審議会の運営上、奇数の人数を設定した。その場合において男女同数とすることができないため、基本的には同じ人数との考えはあるが、条例上はこの表現になっている。

以上のような質疑の後、委員から条例の修正案が提出された。修正案は、市民に對し分かりやすいものにしたこと、前文を不要としたこと、また、男女の差は差別ではなく区別であり、それぞれにしかできないことをお互いに認めながら、互いに理解し男女共同参画を進めていくということを強調したとの説明があった。
修正案に対する質疑は次の通り。
委員 修正案は原案の一部改正ではなく別のものだと感じ

るが、モデルはあるのか。

提案委員 先進地の条例を研究した中で、千葉県市川市の条例を参考にしている。

委員 修正案には前文がないがどのように考えているのか。

提案委員 基本理念が目指すべきものであり、前文は必要ないと思っている。

採決した結果、修正案が否決され、原案を可決すべきものと決定した。

厚生委員会

新たに難病患者が障がいサービスの対象へ

委員 法律の改正により、障がい者として難病患者が加わるが対象者の状況はどうか。

生活福祉課長 平成25年4月から、130疾患の難病が障がいサービスの対象に加わる。治療している方は1500人程度いるが、その中には現在障がい者手帳を持っている方もいる。新たにサービスを受ける場合には障がい程度区分の認定を受ける必要がある。

委員 地域密着型サービスおよび地域密着型介護予防サービスについて、従来の基準との変更点は何か。また、その周知方法はどうか。

長寿支援課長 サービスに関する記録の保存を2年間から

5年間に延長すること以外は従来の省令と同一の基準としている。周知については、集団指導時に行うほか、各施設に對し個別に通知していく。
委員 介護職員の確保はどのように考えているのか。
長寿支援課長 県で人員確保に向けた対策を検討しているところであり、その状況を見ながら対応していく。
委員 老人ホーム入所判定委員に地域包括支援センター長を加える理由は何か。
長寿支援課長 国からの指導によるものである。
委員 入所判定委員会の開催頻度と判定する人数はどのくらいか。
長寿支援課長 年3、4回行っており、1回の会議では8、10人を判定している。
委員 国民健康保険税が引き下げられるが、他市と比較してどうか。
国民健康保険課長 1人当たりの課税額は、県内13市では最も高く、東北6都市でも最も高い税額となっている。
委員 健やか教育手当を受ける対象者は何人か。
こども福祉課長 両親のいない児童は5人、父母の一方がいない児童は約1500人を見込んでいます。

委員 子どもに係る福祉医療給付金の対象を、中学校まで引き上げている自治体もある。子育て支援に関する市の考え方はどうか。
子育て推進部長 子ども医療に特化している自治体もあるが、本市では子育て環境の整備を主要施策として掲げている。医療だけでなく、放課後児童クラブや認可保育所の整備など、さまざまな事業を広く総合的に推進している。



▲子育て環境のさらなる向上を

産業文教委員会
市体育施設などの利便性向上に期待

委員 市上下水道部南側にある敷地を整備してグラウンドゴルフ場にするとのことだが、他の競技でも使用できるのであれば、その範囲はどのようになるのか。
スポーツ保健課長 天然芝を

張ることやフェンスが低いことなどから、施設の主たる用途をグラウンドゴルフ場としながら、施設の管理上、支障のない範囲内でさまざまな競技に使用できるようにしたい。
委員 江南公民館3階の勤労青少年ホームを廃止し、平成25年4月から公民館の一部として使用するに当たって、体育館が隣接している施設の特異性を考慮して、食事などのスペースの確保に苦慮している体育館利用者の利便性向上への配慮が必要ではないか。
教育部長 これまでも体育館で大会が開催された際の休憩場所として提供するなど、できるだけ利用者の便宜を図ってきたが、今後も利用者にとって使いやすい施設運営を行っていく。

環境建設委員会

市民への積極的なPRで制度や施設の利用促進を

委員 国の制度創設に伴い、省エネルギー性能などの基準に適合した低炭素住宅を新築した場合などに行う認定審査事務に要する手数料を定めるとのことだが、認定を受けた場合の優遇措置をモデルケースなどで示しながら、分かりやすく周知すべきではないか。

※ 健やか教育手当…平成25年4月から山形市遺児教育手当の名称を変更し支給することとなった手当。

建築指導課長

認定を受けることにより登録免許税や所得税の優遇が受けられる制度である。ハウスメーカーなどとも協力しながら分かりやすい制度の周知に努めていきたい。

委員 山形駅東口交通センター

駅駐車場の料金引き下げなどにより、収入はどのように推移すると想定しているのか。

道路維持課長

現在の利用状況のままであれば、収入減が想定されるが、定期駐車料金を

の引き下げや利用時間の拡大、通勤定期駐車券の新設などによる利用の増加が見込まれ、収入も増えるものと考えている。ホームページや市報などでPRを行っていきたい。

委員 入場時間の24時間化に

より人件費は増加するののか。

道路維持課長

入庫や出庫の管理は機械で行っており、現在でも24時間出庫が可能であるため、警備関係などの新たな人件費は発生しない。

請 願

3月定例会で審議された請願は、新たに提出された1件と継続審査中の2件を合わせた3件です。結果は以下の通りです。

(※印は新たに提出されたもの)

件名	提出者	紹介議員	所管委員会	結果
請願	※ T P P 交渉参加反対に関することについて	斎藤 淳一 藤石 秀夫 丸子 善弘	産業文教	継続審査
	山形農業協同組合 代表理事組合長 板垣平治郎 ほか1人			
	速やかな取り調べの可視化（取り調べの全過程の録画）の実現を求めることについて	遠藤 吉久 渡辺 元隆 阿曾 隆	総務	採択
請願	山形県弁護士会 会長 山上 朗			
	防災対策など住民の安心・安全を支える行政サービスの体制・機能の充実を求めることについて	佐藤 亜希子 遠藤 希久 藤吉 久	総務	不採択
	国土交通労働組合東北地方協議会 議長 後藤 明広			

決議・意見書(要旨)

3月定例会で可決された決議・意見書は、決議1件と意見書3件です。意見書は関係機関に送付しました。

モンテディオ山形のホームスタジアムを県と共に

山形市内に建設する構想に関する決議

日本サッカー協会と「リーグが現在検討している「秋春制」に移行了した場合、NDソフトスタジアム山形が冬季の使用に耐えられないことが想定されることを踏まえ、市長が「ホームスタジアムの移設構想が検討されることがあれば、県との共同のもと、ドーム型競技場の機能にも配慮しながら、本市への誘致に努めたい」と表明して以降、県民・市民の大きな関心事となっている。

現時点における基本的な構想については、県都という特性を生かし、①交通の利便性②集客能力の向上③スポーツ振興21世紀協会の今後の安定的な経営基盤の確立等に大いに寄与するものであり、県民・市民に大きな活力を与えていく意義のある施策であると考えられている。

については、今後、本市の提案を受けた後については、県の優位性を十分に勘案され、県民・市民の夢の実現のために特段の判断がなされることを本市議会における意思として、ここに決議する。

速やかな取り調べの可視化（取り調べの全過程の録画）の実現を求める意見書

2009年5月に、裁判員裁判が開始された。裁判員である市民の意見を最大限に反映し円滑に実施するためには、裁判が市民にとってわかりやすいものである必要がある。

供述調書の任意性や信用性が争われたような場合であっても、裁判員がその判断に窮することのないよう、適切な方策が講じられなければならない。

このような状況の中、取り調べを全て録画することで、初めて裁判員が供述調書の任意性や信用性の判断を容易に、かつ正確になし得るようになる。よって国においては、速やかに取り調べの全過程の録画を行い、取り調べの可視化を実現するよう要望する。

国による地方公務員の給与減額措置を講ずる要請に反対する意見書

政権交代後の緊急経済対策や、大胆な「15カ月予算」の円滑かつ迅速な実行により、国と地方が協働して地域経済の活性化に取り組みうとしてい一方、国家公務員の給与減額支給措置に準じて地方公務員の給与の削減を求めることは大きな問題がある。

ましてや、地方交付税を地方公務員の給与を削減するための手段として用いることは、断じて行うべきでない。

よって国においては、左記の事項について実現するよう、強く要望する。

- 1 地方公務員給与費に係る地方交付税を一方的に削減する措置を撤回すること。
- 2 地方公務員の給与減額措置の要請を撤回すること。

公共工事における設計労務単価及び資材価格等の適正化並びに財源確保を求める意見書

東日本大震災発生後、被災地と近隣自治体との間で労務単価の格差が拡大しており、技術者及び資機材等が被災地へ流出することにより、平年

人事案件

監査委員の選任に同意

監査委員のうち、1人の任期が3月31日で満了することに伴い、次の方の選任について全会一致で同意しました。

中村 一明氏(上町)

小白川・関沢・山寺下組財産区管理委員の選任に同意

小白川・関沢・山寺下組財産区管理委員の任期が3月31日で満了することに伴い、次の方の選任について、全会一致で同意しました。

〔小白川財産区管理委員〕

高島 秀雄氏(小白川町)
佐藤 紘氏(小白川町)
會田 彦夫氏(小白川町)
長橋 正典氏(小白川町)
今野 久仁正氏(東原町)
佐藤 善紀氏(小白川町)

安達 昭市氏(小白川町)

〔関沢財産区管理委員〕

伊藤 勲氏(関沢)
岡本 健三氏(関沢)
長沼 正美氏(関沢)
渋谷 俊一氏(関沢)
平澤 一幸氏(関沢)
市川 幸博氏(関沢)
市川 安藏氏(関沢)

〔山寺下組財産区管理委員〕

柏倉 一弥氏(山寺)
富樫 富治氏(山寺)
伊澤 伸一氏(山寺)
成山 勝夫氏(山寺)
柏倉 健次氏(山寺)
布施 新一氏(山寺)
滝口 浩一氏(山寺)

人権擁護委員候補者の推薦に同意

人権擁護委員のうち、2人の任期が6月30日で満了することに伴い、次の方の推薦について、全会一致で同意しました。

三澤 保子氏(旅籠町)
村山 恵美子氏(諏訪町)

最上川中部水道企業団 議会議員に2議員が当選

最上川中部水道企業団議会議員の任期が3月31日で満了することに伴い選挙した結果、高橋公夫議員と折原政信議員が当選しました。

会議日誌

(1月)
15日 議会運営委員会
30日 議会運営委員会

(2月)

1日 議会図書室運営委員会
13日 全員協議会
14日 議会運営委員会
21日 3月定例会開会
25日 議会運営委員会、産業文教委員会
26日 本会議(一般質問)
27日 本会議(一般質問)

6月定例会の日程(予定)

(6月)
6日 議会運営委員会
13日 本会議(開会)
18日 本会議(一般質問)
19日 本会議(一般質問)
20日 予算委員会
21日 予算分科会
24日 常任委員会
26日 予算委員会
27日 全員協議会
28日 本会議(閉会)
日程は変更になる場合があります。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。
☎(642) 8404

28日 予算委員会

(3月)

1日 総務・厚生・産業文教・環境建設分科会、総務委員会
5日 議会運営委員会、予算委員会、本会議
6日 総務・厚生・産業文教・環境建設分科会
7日 総務・厚生・産業文教・環境建設分科会
11日 総務・厚生・産業文教・環境建設委員会
13日 議会史編さん委員会、予算委員会、全員協議会、総務・産業文教・環境建設委員会
14日 議会運営委員会
15日 本会議、議会運営委員会
3月定例会閉会
(4月)
2日 議会報委員会

議会報委員会



浅野副委員長 佐藤委員長
田中委員 渋江委員 伊藤委員

編集後記

現在の議会報委員で発行する最後の号となりました。2年間の任期の中では議会基本条例の制定が行われ、市民の皆さんに開かれた、分かりやすい議会を目指して議論が重ねられました。全戸に配布されるこの議会報も、その役割の一端を果たせるよう努めてまいりました。議会基本条例に基づく新たな議会運営は6月議会からとなり、一般質問の方法などが変わります。次号からは、新たな委員で議会報もさらに改善を重ねてまいりますので、引き続きよろしくお願ひします。

議会報委員長 佐藤亜希子
副委員長 浅野 弥史
委員 伊藤美代子
委員 渋江 朋博
委員 田中 英子

次号の表紙写真は?

野菜などの食材を細かく切って作る、暑い夏に最適な食べ物です。どんな食べ物でしょう?



山形市のお宝広報大使

議決議案一覧（3月定例会）

議案番号	件名	議決結果
議第1号	平成24年度山形市一般会計補正予算について バス路線の維持に要する補助、学校施設の下水道切り替えなどに係る補正予算の計上です。	可決 (全会一致)
議第2号	平成25年度山形市一般会計予算について 内容は8ページの「平成25年度予算の概要」をご覧ください。	可決 (賛成多数)
議第3号 議第13号	平成25年度山形市水道事業会計予算、平成25年度山形市公共下水道事業会計予算、平成25年度山形市立病院済生館事業会計予算、平成25年度山形市国民健康保険事業会計予算、平成25年度山形市後期高齢者医療事業会計予算、平成25年度山形市介護保険事業会計予算、平成25年度山形市区画整理事業会計予算、平成25年度山形市財産区会計予算、平成25年度山形市公設地方卸売市場事業会計予算、平成25年度山形市農業集落排水事業会計予算 内容は8ページの「平成25年度予算の概要」をご覧ください。	可決 (全会一致)
議第14号 議第15号	市道路線の認定について、市道路線の変更について 16路線について市道に認定し、5路線の市道を変更するものです。	可決 (全会一致)
議第16号	工事請負契約の締結について（山形市蔵王ジャンプ台改修工事） 蔵王ジャンプ台改修工事について、請負契約を締結するものです。	同意 (全会一致)
議第17号	山形市男女共同参画推進条例の設定について 男女共同参画の推進を図るため、基本理念および基本的施策などを定めるものです。	可決 (賛成多数)
議第18号 議第19号	山形市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の設定について 山形市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の設定について 介護保険法の改正に伴い、指定地域密着型サービスおよび指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備および運営に関する基準などを定めるものです。	可決 (全会一致)
議第20号	山形市勤労青少年ホーム設置及び管理に関する条例の廃止について 勤労青少年および施設を取り巻く環境の変化に伴い、勤労青少年ホームを廃止するものです。	可決 (全会一致)
議第21号	山形市監査委員条例の一部改正について 例月出納検査の期日に係る例外規定を整備するものです。	可決 (全会一致)
議第22号	山形市職員互助共済制度に関する条例及び山形市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について 山形県市町村職員互助会の一般社団法人への移行などに伴い、規定の整備をするものです。	可決 (全会一致)
議第23号	山形市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について 外国語指導手の報酬の額などを改正するものです。	可決 (全会一致)
議第24号	山形市市税条例の一部改正について 市税の賦課徴収に係る処分の理由の提示を条例に明記するものです。	可決 (全会一致)
議第25号	山形市手数料条例の一部改正について 都市の低炭素化の促進に関する法律の制定による、低炭素建築物新築等計画の認定制度の創設に伴い、当該認定などに係る手数料を定めるものです。	可決 (全会一致)
議第26号	山形市コミュニティセンター条例の一部改正について 村木沢コミュニティセンターの改築による一時移転に伴い、同センターの位置を変更するものです。	可決 (全会一致)
議第27号	山形市広告式条例の一部改正について 村木沢コミュニティセンターの改築による一時移転に伴い、同センターに所在する掲示場の位置を変更するものです。	可決 (全会一致)
議第28号	山形市防災会議条例の一部改正について 災害対策基本法の改正に伴い、防災会議の所掌事務および委員の要件などを改正するものです。	可決 (全会一致)
議第29号	山形市災害対策本部条例の一部改正について 災害対策基本法の改正に伴い、規定の整備をするものです。	可決 (全会一致)
議第30号	山形市福祉医療給付金支給条例の一部改正について 外来療養および指定訪問看護に係ることも医療給付金について、支給対象者の範囲を小学校6年生までに拡大するものです。	可決 (全会一致)
議第31号	山形市障害者自立支援法の施行に関する条例等の一部改正について 障害者自立支援法の改正に伴い、規定の整備をするものです。	可決 (全会一致)
議第32号	山形市老人ホーム入所判定委員会条例の一部改正について 老人ホーム入所判定委員会の機能の充実を図るため、委員の数を増員するものです。	可決 (全会一致)
議第33号	山形市遺児教育手当支給条例の一部改正について 手当の名称を「健やか教育手当」に変更するものです。	可決 (全会一致)
議第34号	山形市国民健康保険税条例の一部改正について 市民の負担を軽減するため、国民健康保険税の基礎課税額に係る税率および税額を引き下げるなどの改正をするものです。	可決 (全会一致)
議第35号	山形市道路占用料条例の一部改正について 道路法施行令の改正に伴い、太陽光発電設備などの占用料を定めるほか、規定を整備するものです。	可決 (全会一致)
議第36号	山形市駐車場条例の一部改正について 山形駅東口交通センター駐車場の定期駐車料金の引き下げおよび通定期駐車券の新設などに関する改正をするものです。	可決 (全会一致)
議第37号	山形市体育館等設置、管理及び使用に関する条例の一部改正について グラウンドゴルフ場の設置について規定するものです。	可決 (全会一致)
議第38号	山形市体育施設使用料条例の一部改正について グラウンドゴルフ場の使用料を定めるものです。	可決 (全会一致)
議第39号	平成24年度山形市一般会計補正予算について 国の補正予算の成立に伴う、関連事業の補正予算の計上です。	可決 (全会一致)
議第40号	工事請負契約の締結について（山形市楯山コミュニティセンター改築建築工事） 楯山コミュニティセンター改築建築工事について、請負契約を締結するものです。	同意 (全会一致)
議第41号	山形市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について 人事院勧告および県人事委員会勧告を考慮し、一般職の職員の号級を調整するものです。	可決 (全会一致)
議第42号	山形市特別職の職員に対する退職手当支給条例及び山形市教育委員会教育長の給与、旅費、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正について 特別職の職員および教育長に対する退職手当の支給水準を引き下げるものです。	可決 (全会一致)
議第43号	山形市一般職の職員に対する退職手当支給条例の一部改正について 一般職の職員に対する退職手当の支給水準を引き下げるものです。	可決 (全会一致)

※議第1号は3月5日に議決。その他の議案および議会案は3月15日に議決。

議会案番号	件名	議決結果
議会案第1号	山形市議会政務調査費の交付に関する条例の一部改正について 地方自治法の改正に伴い、政務調査費の名称を政務活動費に改めるとともに、使途の透明性の確保などの改正をするものです。	可決 (全会一致)
議会案第2号	山形市議会会議規則の一部改正について 平成25年4月からの山形市議会基本条例の施行に伴い、所要の改正を行うものです。	可決 (全会一致)
議会案第3号	国による地方公務員の給与減額措置を講ずる要請に反対する意見書の提出について 内容は18～19ページの「決議・意見書（要旨）」をご覧ください。	可決 (全会一致)
議会案第4号	モンテディオ山形のホームスタジアムを県と共に山形市内に建設する構想に関する決議について 内容は18～19ページの「決議・意見書（要旨）」をご覧ください。	可決 (全会一致)
議会案第5号	公共工事における設計労務単価及び資材価格等の適正化並びに財源確保を求める意見書の提出について 内容は18～19ページの「決議・意見書（要旨）」をご覧ください。	可決 (全会一致)
議会案第6号	速やかな取り調べの可視化（取り調べの全過程の録画）の実現を求める意見書の提出について 内容は18～19ページの「決議・意見書（要旨）」をご覧ください。	可決 (賛成多数)